

## 巻 頭 言

2010年12月8日付けでPISA2009の結果が発表された。数学リテラシーでの日本の平均得点は529点で、PISA2003の平均得点534点を下回り、また、国際順位もPISA2003の6位には及ばない9位であった。ただ、得点水準2未満の割合がPISA2003での13.3%より若干改善され、12.5%になった。しかし、PISA2009で水準2未満の割合はフィンランドでは7.8%、韓国では8.1%であったことに比べればまだまだ多く、この層を如何に減らすかが課題といえよう。私の試算では、この水準の生徒の割合がフィンランドや韓国並みになれば、それだけで日本の平均得点が4点上昇し、国際順位8位のスイスとほぼ肩を並べるところまでになる。なお、今回のPISA調査の得点がPISA2006より上回ったことの原因を2002年の「学びの勧め」や学習指導要領の最低基準化に求めたり、1998年学習指導要領で総合型学習を推進したことに求める意見もあるが、私は、学力低位層が若干とはいえ減少したことに象徴されるように、多くの道府県で、少人数学級制を導入し、きめ細かい授業が展開されたことにある、ととらえている。

PISA2009には、日本の算数・数学教育によつての課題である、将来、数学を使う職業に就く希望があるか、を含め、数学に対する学習意欲がどう改善したかを直接的に確かめる調査項目は用意されていない。ただ、「趣味で読書をすることはない」とする生徒が44.2%で、これはオランダの48.6%に比べれば、ホットする数字ではあるが、韓国の38.5%、台湾の17.3%、上海の8.0%といった数字と対比したとき、愕然とさせられる。日本で生徒の学習離れが問題にされてから幾久しい年月が流れ、また、学習指導要領も1998年版で総合型学習を導入し、さらに、2008年版では数学的活用も重視することを詠った。こうした、「上から改革」が、今後、どう実を結んでいくか注視したい。

さて、PISA2009では生徒の社会経済文化的背景を指標化し、その指標によって区分した階層別得点分布も、一部の国についてであるが、扱っている。日本の社会経済文化的背景の上位25%群と下位25%群の数学的リテラシーの得点差は、フィンランドの54点や香港の63点には及ばないものの73点と開きが小さい方に位置している。ただ、経済力格差と学力格差については、私も、東京区部について、2005年秋に実施された東京都の学力調査での小学校算数の平均得点と新築集合住宅の売り出し価格の間に非常に強い相関があることを報告したことがあるが（「森川幾太郎の算数教育図書室」<http://www.homepage3.nifty.com.ooiooi/morikwa.htm>）、依然として大きな問題である。今回の調査でもJ.Beckerさんが主宰されておられるメーリングリストを通して、次のような報告を目にした。

アメリカでの調査対象校を、そのそれぞれに在籍する生徒の中で給食補助を受けているを割合で区分し、それぞれの区分での平均得点は、補助を受ける生徒の割合が10%未満の学校では551点、以下、10-25%→527点、25-50%→502点、50-75%→471点であった。

経済格差と学力格差に関わる問題が解決できる日のあることを信じて研究活動を続けたい。

森川幾太郎（福島大学）